資料１

国や関係団体等の動向

第３４次地方制度調査会での調査・審議の状況

これまでの審議状況

- 第１回総会（令和８年１月19日）　：　内閣総理大臣による諮問
  - 第１回専門小委員会（令和８年２月18日）　：　自由討論
  - 第２回専門小委員会（令和８年３月 ６日）　：　関係省庁、有識者からの意見徴収
  - 第３回専門小委員会（令和８年３月30日）　：　関係省庁、地方公共団体からの意見聴取
  - 第４回専門小委員会（令和８年４月15日）　：　地方公共団体からの意見聴取（神戸市ヒアリング）
  - 第５回専門小委員会（令和８年５月13日）　：　今後の審議項目の検討
- 第２回総会（令和８年５月20日）　：　今後の審議項目の決定
  - 第６回専門小委員会（令和８年６月17日）　：　審議項目１に関する議論
  - 第７回専門小委員会（令和８年７月15日）　：　審議項目２（大都市制度）に関する議論
    （大都市地域が果たすべき役割、特別市の意義、広域事務）
  - 第８回専門小委員会（令和８年８月28日）　：　地方公共団体、関係団体からの意見聴取、審議項目１に関する議論
  - 第９回専門小委員会（令和８年９月17日）　：　地方公共団体からの意見聴取、審議項目２（大都市制度）に関する議論
    （財産・施設、財政、大都市制度以外への影響、設置手続）
  - 第10回専門小委員会（令和８年10月14日）　：　審議項目１に関する議論
  - 第11回専門小委員会（令和８年11月９日）　：　審議項目２（大都市制度）に関する議論、
    地方公共団体からの意見聴取（川崎市ヒアリング）、中間報告に向けた議論

第３４次地方制度調査会での調査・審議の状況

当面の審議予定（第３４次地方制度調査会 第１０回 専門小委員会資料より作成）

【令和８年11月～】

- 第12回専門小委員会　：　中間報告に向けた議論
- 第13回専門小委員会　：　中間報告に向けた議論

【令和９年１月頃】

- 第３回総会　：　中間報告

（以降、未定）

【令和９年12月頃】

- 最終答申

全国知事会「大都市制度のあり方に関する検討プロジェクトチーム」との意見交換

意見交換の概要

- 日時　　令和８年９月２４日（木）９時３０分～１０時３０分　　※ＷＥＢ開催
- 出席者　　指定都市市長会　：　神戸市長、川崎市長、名古屋市長
  全国知事会（PT）　：　宮城県知事、埼玉県知事、岡山県知事
- 内容　　双方から説明を行った後、意見交換を実施



全国知事会「大都市制度のあり方に関する検討プロジェクトチーム」との意見交換

全国知事会の意見概要

- 特別市制度は、効果が不明確な一方でリスクや懸念が大きい。大都市PTでは「数々の課題や懸念を明確に払拭することなく特別市を法制化することには反対」との意見で一致している。広域化の流れにも逆行しており、自治体数を増やすなど時代に合わない面がある。平時の非効率化や有事の混乱を招くおそれがある。
- 人口減少・高齢化と東京一極集中が、日本全体の大きな課題だという認識は全国知事会も共有している。
- 課題解決は特別市制度だけでなく、道州制や大都市制度を含め、日本全体の統治のあり方として議論すべき。全国知事会としては、特別市だけでなく市町村も含めた「日本全体の最適な統治のあり方」という大局的な視点で議論したい。
- 特別市になった後の連携や役割分担の議論よりもまず、課題解決のために「なぜ特別市なのか」という必要性や効果について指定都市側から十分な説明が必要。必要性について共通理解ができない限り、具体的な制度設計などの議論をしても、議論がかみ合わず生産的ではない。

指定都市市長会の意見概要

- 重要なのは、特別市の賛否を議論することではなく、こうした共通課題をどのように解決するかという視点で議論を行うことである。
- 全国知事会のプロジェクトチームの中間とりまとめでは、特別市制度の提案者である指定都市市長会側に説明を求める内容が中心となっているが、それだけでは建設的な議論にならない。
- 特別市制度の必要性が伝わっていないと言われたことは非常に残念。県民・市民への責任を果たすため、これからの時代にも持続可能な行政サービスを提供できる主体とは何かという観点から、「最適値」を探していくという点で理解いただきたい。
- 自治体経営の持続可能性や東京一極集中に対する問題意識は共有できたが、一方で、その解決策として特別市が適切かどうかについては意見の違いが残った。今後も継続的に意見交換を行い、我が国の全体最適を目指して一緒に進んでいきたい。